

第 4 期

ファンドは特化型運用を行います。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券	
信 託 期 間	2023年 8 月15日から2033年 8 月 9 日までです。	
運 用 方 針	JPモルガン・ウルトラショート・インカムETFを通じて、主として米ドル建ての証券ならびに短期金融商品等に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主 要 投 資 象	当ファンド	米国の取引所の上場投資信託証券（ETF）（米ドル建）の受益証券を主要投資対象とします。
	JPモルガン・ウルトラショート・インカムETF	主として米ドル建ての証券ならびに短期金融商品等への投資を行います。
主 な 投 資 制 限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 JPモルガン・ウルトラショート・インカムETFの投資割合には、制限を設けません。	
分 配 方 針	毎年 2 月 9 日および 8 月 9 日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 委託会社の判断により、収益分配を行わないことがあります。	

運用報告書(全体版)

USショートデュレーション
戦略ファンド／
JPモルガン・ウルトラショート・
インカムETF

【2025年 8 月12日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「USショートデュレーション戦略ファンド／JPモルガン・ウルトラショート・インカムETF」は、2025年 8 月12日に第 4 期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1
ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300（受付時間：営業日の9:00～17:00）

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 分 配 金			ICE BofA US 3-Month Treasury Bill Index (円換算後)		投 資 信 託 証 組 入 比	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	金	(参考指数)	期 騰 落 中 率		
(設定日)	円			円	ポイント	%	%	百万円
2023年8月15日	10,000			—	111,346.58	—	—	1
1期(2024年2月9日)	10,495			0	117,364.15	5.4	91.7	7
2期(2024年8月9日)	10,529			0	118,982.36	1.4	98.9	8
3期(2025年2月10日)	10,995			0	125,413.80	5.4	98.9	8
4期(2025年8月12日)	10,934			0	125,136.34	△0.2	97.5	9

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。
(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。
(注) ICE BofA US 3-Month Treasury Bill Index〔円換算後〕は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。
ICE BofA US 3-Month Treasury Bill Index〔円換算後〕は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて当社が算出しております。(以下同じ。)

ICE BofA US 3-Month Treasury Bill Index is a product of ICE Data Indices, LLC (“ICE Data”) and is used with permission. ICE® is a registered trademark of ICE Data or its affiliates [include if applicable, and BofA® is a registered trademark of Bank of America corporation licensed by Bank of America corporation and its affiliates (“BofA”) and may not be used without BofA’s prior written approval]. ICE Data, its affiliates and their respective third party suppliers disclaim any and all warranties and representations, express and/or implied, including any warranties of merchantability or fitness for a particular purpose or use, including the indices, index data and any data included in, related to, or derived therefrom. Neither ICE Data, its affiliates nor their respective third party suppliers shall be subject to any damages or liability with respect to the adequacy, accuracy, timeliness or completeness of the indices or the index data or any component thereof, and the indices and index data and all components thereof are provided on an “as is” basis and your use is at your own risk. Inclusion of a security within an index is not a recommendation by ICE Data to buy, sell, or hold such security, nor is it considered to be investment advice. ICE Data, its affiliates and their respective third party suppliers do not sponsor, endorse, or recommend SBI Okasan Asset Management Co., Ltd., or any of its products or services.
The Disclaimer and the Attribution may be translated into the local language if required by applicable law, provided that Subscriber clearly states that the English version of the Disclaimer and the Attribution prevails.

ICE BofA US 3-Month Treasury Bill Indexは、ICE Data Indices, LLC (以下、「ICEデータ社」といいます。)の商品であり、ICEデータ社の使用許諾を得て使用します。ICE®はICEデータ社又はその関連会社の登録商標です。指数名称にBofA®が含まれる場合、BofA®はバンク・オブ・アメリカ・コーポレーション (以下、「BofA社」といいます。)及びその関連会社によって提供されたBofA社の登録商標であり、BofA社の書面による事前承認がない場合は使用できません。ICEデータ社、その関連会社、及びそれぞれの第三者提供者は、ICEデータ社が算出する指数、及びこれらに含まれる、関連する、又は派生するあらゆるデータに対して、明示又は黙示を問わずいかなる保証も行わないものではありません。また、これらの指数データについて、商品性又は特定の目的もしくは使用における適合性を保証するものではありません。ICEデータ社、その関連会社、及びそれぞれの第三者提供者は、ICEデータ社が算出する指数とその指数データ、又はその構成要素の妥当性、正確性、適時性又は完全性に関して、いかなる損害又は責任を負いません。ICEデータ社が算出するこれらの指数データは、「現状のまま」提供され、使用者は自己の責任で使用するものとします。指数構成銘柄については、ICEデータ社が当該銘柄の購入、売却、又は保有を推奨するものではなく、投資助言に該当するものではありません。ICEデータ社、その関連会社、及びそれぞれの第三者提供者は、SBI岡三アセットマネジメント株式会社、あるいはSBI岡三アセットマネジメント株式会社の商品やサービスにつき、スポンサー提供、保証、もしくは推奨するものではありません。
日本語訳は参考としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、英語版と日本語訳に矛盾・齟齬等がある場合は、英語版が優先されます。

○当期中の基準価額と市況等の推移

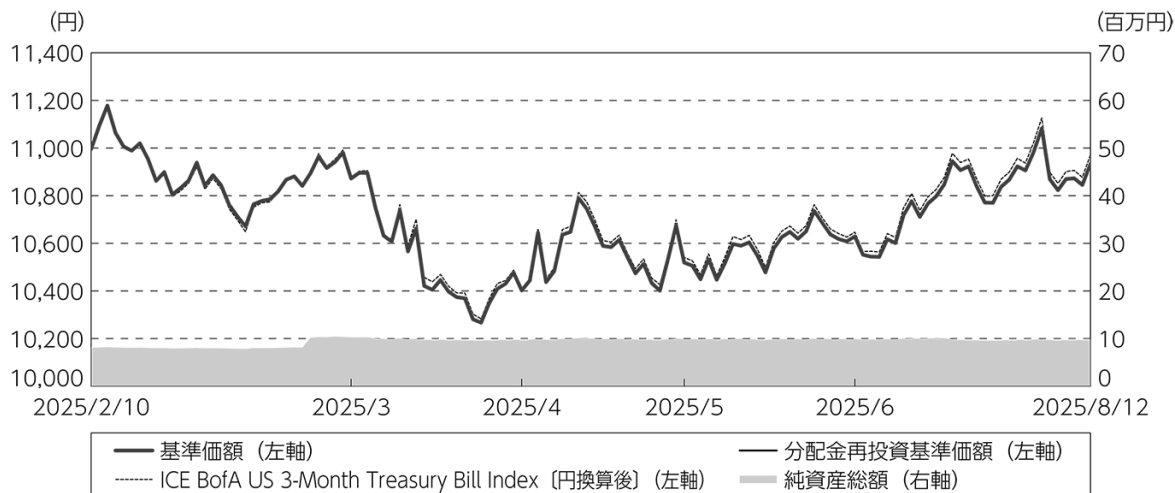
年	月	日	基 準 価 額		ICE BofA US 3-Month Treasury Bill Index〔円換算後〕 (参考指数)		投 資 信 託 証 入 比 率
				騰 落 率		騰 落 率	
(期 首)			円	%	ポイント	%	%
	2025年 2 月	10 日	10,995	—	125,413.80	—	98.9
	2 月末		10,863	△1.2	123,785.92	△1.3	98.7
	3 月末		10,872	△1.1	124,098.01	△1.0	99.5
	4 月末		10,402	△5.4	118,740.71	△5.3	98.7
	5 月末		10,519	△4.3	120,229.57	△4.1	97.9
	6 月末		10,629	△3.3	121,440.56	△3.2	98.5
	7 月末		10,983	△0.1	125,722.44	0.2	98.4
(期 末)							
	2025年 8 月	12 日	10,934	△0.6	125,136.34	△0.2	97.5

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年2月11日～2025年8月12日)



期 首：10,995円

期 末：10,934円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：△ 0.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、ICE BofA US 3-Month Treasury Bill Index [円換算後] です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2025年2月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・投資対象である「JPモルガン・ウルトラショート・インカムETF」の価格上昇がプラス要因となりました。
- ・投資対象である「JPモルガン・ウルトラショート・インカムETF」からの分配金収入がプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・為替市場で、米ドルが円に対して下落(円高)したことがマイナス要因となりました。

投資環境

(2025年2月11日～2025年8月12日)

米国債券市場では、期初から2025年3月上旬にかけては、ISM非製造業景況感指数をはじめ市場予想を下回る経済指標が相次いだことを背景に10年国債利回りは低下（価格は上昇）しました。その後、3月下旬にかけて利回りが上昇（価格は下落）したものの、4月に入ってからにはトランプ米政権の大規模な相互関税発動を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、利回りは低下しました。5月中旬にかけては、市場予想を上回る経済指標の発表や米中の関税引き下げなどを受け、利回りは上昇しました。5月下旬以降は、イスラエルとイランの軍事衝突によって地政学リスクの高まりが意識され、エネルギー価格が上昇したことに伴い、利回りは低下する展開となりました。

為替（米ドル／円）は、期初から2025年4月中旬にかけては、米国の景気悪化懸念が高まるなか、日銀の追加利上げ観測が強まったことなどから下落（米ドル安／円高）しました。4月下旬から7月上旬にかけてもみ合った後、インフレ圧力の高まりを背景に米金利が上昇したことや米国が日本や欧州連合（EU）と関税交渉の合意に至ったことなどを背景に、米ドル／円は上昇する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

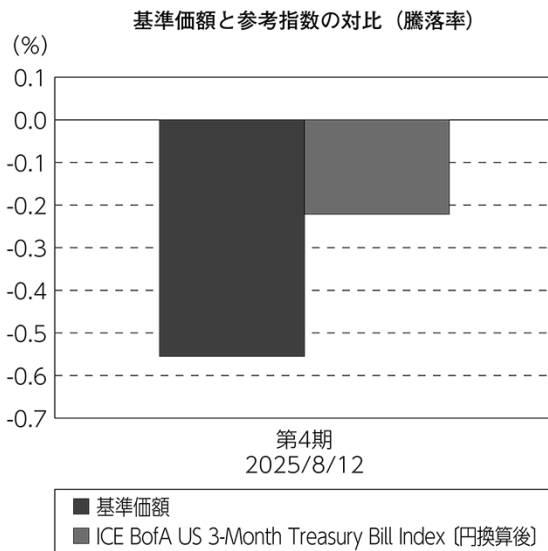
(2025年2月11日～2025年8月12日)

当ファンドの運用につきましては、「JPモルガン・ウルトラショート・インカムETF」への投資を通じて、主として米ドル建ての証券ならびに短期金融商品等に投資し、インカムの獲得を目指した運用を行いました。資金フローに対応しながら組入比率を高位で維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年2月11日～2025年8月12日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、ICE BofA US 3-Month Treasury Bill Index [円換算後] です。

分配金

(2025年2月11日～2025年8月12日)

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりいたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第 4 期
	2025年2月11日～ 2025年8月12日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	934

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(投資環境)

米国債券市場では、債券利回りは低下する見通しです。米関税政策によるインフレ圧力で個人消費が鈍化し、景気減速懸念が利下げ観測を強めると見えています。ただし、財政悪化への警戒感が利回りの低下幅を抑えると考えます。

(運用方針)

「JPモルガン・ウルトラショート・インカムETF」の高位組入れを継続する方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2025年2月11日～2025年8月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(11)	(0.099)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(7)	(0.066)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.009)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.030	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(投 資 信 託 証 券)	(3)	(0.030)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	24	0.220	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(16)	(0.152)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(7)	(0.062)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	46	0.424	
期中の平均基準価額は、10,711円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

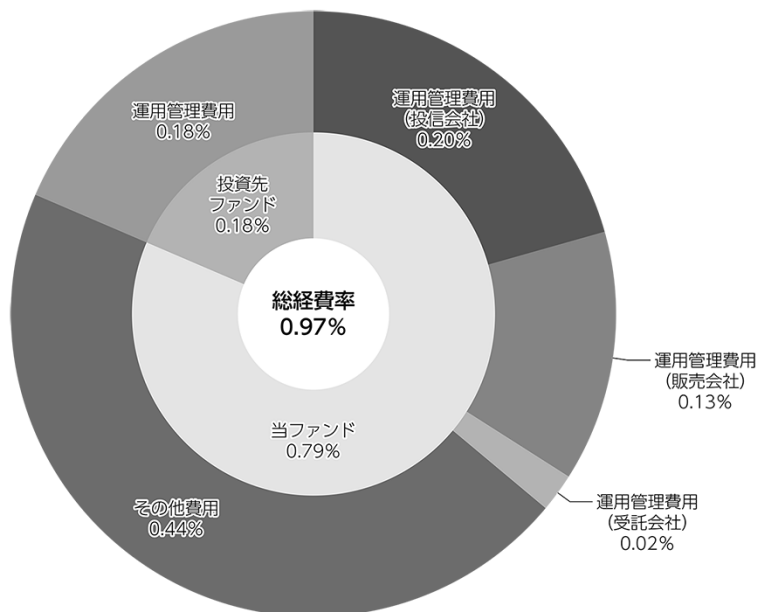
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.97%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	0.97
①当ファンドの費用の比率	0.79
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.18
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	—

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券です。

(注) 当ファンドの費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドの運用管理費用以外はありません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況 (2025年2月11日～2025年8月12日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	J.P.モルガン・エクスチェンジ・トレーディッド・ファンド・トラストーJPモルガン・ウルトラショート・インカムETF	308	15	74	3

(注) 金額は受渡代金。
(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等 (2025年2月11日～2025年8月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細 (2025年8月12日現在)

外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円	%
J.P.モルガン・エクスチェンジ・トレディッド・ファンド・トラストーJPモルガン・ウルトラショート・インカムETF		1,039	1,273	64	9,559	97.5
合 計	口 数 ・ 金 額	1,039	1,273	64	9,559	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<97.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成 (2025年8月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 9,559	% 97.3
コール・ローン等、その他	260	2.7
投資信託財産総額	9,819	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。
(注) 当期末における外貨建純資産 (9,703千円) の投資信託財産総額 (9,819千円) に対する比率は98.8%です。
(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝148.46円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年8月12日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,819,701
コール・ローン等	260,608
投資信託受益証券(評価額)	9,559,092
未収利息	1
(B) 負債	16,950
未払信託報酬	16,403
その他未払費用	547
(C) 純資産総額(A－B)	9,802,751
元本	8,965,133
次期繰越損益金	837,618
(D) 受益権総口数	8,965,133口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,934円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.0934円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は7,323,473円、期中追加設定元本額は2,444,081円、期中一部解約元本額は802,421円です。

○損益の状況（2025年2月11日～2025年8月12日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	185,418
受取配当金	189,438
受取利息	△ 4,020
(B) 有価証券売買損益	△164,484
売買益	21,079
売買損	△185,563
(C) 信託報酬等	△ 37,451
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 16,517
(E) 前期繰越損益金	222,413
(F) 追加信託差損益金	631,722
(配当等相当額)	(371,030)
(売買損益相当額)	(260,692)
(G) 計(D＋E＋F)	837,618
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	837,618
追加信託差損益金	631,722
(配当等相当額)	(371,030)
(売買損益相当額)	(260,692)
分配準備積立金	370,380
繰越損益金	△164,484

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 収益分配金

決算期	第4期
(a) 配当等収益(費用控除後)	147,967円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	467,238円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	222,413円
分配対象収益(a＋b＋c＋d)	837,618円
分配対象収益(1万口当たり)	934円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

＜お知らせ＞

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。（実施日：2025年4月1日）
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

<参考情報>

J.P. モルガン・エクスチェンジ・トレーディッド・ファンド・トラストーJPモルガン・ウルトラショート・インカムETF

<当ファンドの仕組みは次の通りです>

ファンドの形態	米ドル建／オープンエンド契約型外国投資信託／米国デラウェア州籍法定信託
運用会社	J.P. モルガン・インベストメント・マネージメント・インク（米国法人）
運用方針	投資元本のボラティリティを低く保ちつつ、当期利益をもたらすことを目指します。
投資態度	1. 主として米ドル建ての証券ならびに短期金融商品等への投資を行います。 2. 投資にあたっては、ソブリン債、地方債、社債（劣後債、私募債を含みます。）、資産担保証券、モーゲージ証券等の証券ならびにコマーシャルペーパーや譲渡性預金等の短期金融商品の中から、主に長期または短期の投資適格格付または同等の評価を有するものを投資対象とします。また、現先取引、先物取引等の投資を行うことがあります。 3. 独自のクレジットリサーチを基に銘柄選択を行い、原則としてポートフォリオのデュレーションを1年未満とします。
投資制限	1. 原則として、本件資産の80%以上を投資適格の米ドル建て短期の固定利付債券、可変利付債券および変動利付債券に投資します。本件資産とは、純資産に投資目的の借入金を加えたものです。 2. 原則として、本件資産の25%以上を銀行業の会社により発行された有価証券に投資します。
運用報酬	純資産総額×年率0.18%

○（参考情報）組入投資信託証券の内容

J.P. モルガン・エクステンジ・トレーディッド・ファンド・トラストーJPモルガン・ウルトラショート・インカムETFの明細は、J.P. モルガン・アセット・マネジメントのデータを基に、S B I 岡三アセットマネジメントが作成し掲載しております。

J.P. モルガン・エクステンジ・トレーディッド・ファンド・トラストーJPモルガン・ウルトラショート・インカムETF

基準日：2025年2月28日

組入上位10銘柄	純資産比率 (%)
JPMORGAN US GOVT MMKT FUN	9.7
CHARLES SCHWAB CORP	1.0
FIRST ABU DHABI BK PJSC	0.9
UNITED 4.125% 10/26	0.9
TORONTO DOMINION BANK NY	0.8
WELLS FARGO SECURITIES, L	0.8
AUST & NZ BANKING GROUP	0.8
BANK OF NOVA FLT 06/25	0.7
ATHENE 4.86% 08/26	0.7
NACN FRN 05MAR27	0.6

以下は、J.P. モルガン・エクスチェンジ・トレーディッド・ファンド・トラストーJPモルガン・ウルトラショート・インカムETFの監査済報告書の一部を、SBI 岡三アセットマネジメントが翻訳したものです。SBI 岡三アセットマネジメントは正確性、完全性を保証するものではありません。

損益計算書

自 2024年3月1日 至 2025年2月28日

(単位：米ドル)

投資収益：	
関連会社以外からの受取利息	1,265,932,985
関連会社からの受取利息	28,078
関連会社からの受取配当金	79,370,889
有価証券貸付からの収益（純額）	98,354
投資収益合計	1,345,430,306
費用：	
運用報酬	44,271,211
非関連会社への支払利息	8
関連会社への支払利息	15,250
費用合計	44,286,469
投資純利益（損失）	1,301,143,837
実現/未実現利益（損失）：	
以下の取引に関する実現純利益（損失）：	
関連会社以外への投資	15,336,344
先物契約	11,187,052
実現純利益（損失）	26,523,396
未実現純評価益/評価損の変動	
関連会社以外への投資	80,947,149
先物契約	61,893
未実現純評価益/評価損の変動	81,009,042
実現/未実現純利益（損失）	107,532,438
運用による純資産の変動	1,408,676,275